

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048-710-4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048-710-4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月27日付をもって提出いたしました第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の概況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,485	22,376	37,109	工具器具備品	68,485	36,045	32,440
合計	59,485	22,376	37,109	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854
				合計	196,184	45,889	150,294
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10,802千円		1年内		35,703千円	
1年超		27,110千円		1年超		116,382千円	
合計		37,913千円		合計		152,086千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,485千円		支払リース料		24,985千円	
減価償却費相当額		10,819千円		減価償却費相当額		22,463千円	
支払利息相当額		918千円		支払利息相当額		3,377千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<u>(借主側)</u>				<u>(借主側)</u>			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,485	22,376	37,109	工具器具備品	68,485	36,045	32,440
合計	59,485	22,376	37,109	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854
				合計	196,184	45,889	150,294
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,802千円	1年内			35,703千円
1年超			27,110千円	1年超			116,382千円
合計			37,913千円	合計			152,086千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,485千円	支払リース料			24,985千円
減価償却費相当額			10,819千円	減価償却費相当額			22,463千円
支払利息相当額			918千円	支払利息相当額			3,377千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				37,872千円			
				1年超			
				171,726千円			
				合計			
				209,598千円			
				<u>(貸主側)</u>			
				1. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				40,830千円			
				1年超			
				159,742千円			
				合計			
				200,572千円			

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
<u>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</u>				<u>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</u>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,485	22,376	37,109	工具器具備品	68,485	36,045	32,440
合計	59,485	22,376	37,109	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854
				合計	196,184	45,889	150,294
<u>2. 未経過リース料期末残高相当額</u>				<u>2. 未経過リース料期末残高相当額</u>			
1年内			10,802千円	1年内			35,703千円
1年超			27,110千円	1年超			116,382千円
合計			37,913千円	合計			152,086千円
<u>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</u>				<u>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</u>			
支払リース料			11,485千円	支払リース料			24,985千円
減価償却費相当額			10,819千円	減価償却費相当額			22,463千円
支払利息相当額			918千円	支払利息相当額			3,377千円
<u>4. 減価償却費相当額の算定方法</u>				<u>4. 減価償却費相当額の算定方法</u>			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
<u>5. 利息相当額の算定方法</u>				<u>5. 利息相当額の算定方法</u>			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
<u>(借主側)</u>				<u>(借主側)</u>			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	59,485	22,376	37,109	工具器具備品	68,485	36,045	32,440
合計	59,485	22,376	37,109	ソフトウェア	127,698	9,844	117,854
				合計	196,184	45,889	150,294
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,802千円		1年内		35,703千円
	1年超		27,110千円		1年超		116,382千円
	合計		37,913千円		合計		152,086千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		11,485千円		支払リース料		24,985千円
	減価償却費相当額		10,819千円		減価償却費相当額		22,463千円
	支払利息相当額		918千円		支払利息相当額		3,377千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				37,872千円			
				1年超			
				171,726千円			
				合計			
				209,598千円			
				<u>(貸主側)</u>			
				1. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				40,830千円			
				1年超			
				159,742千円			
				合計			
				200,572千円			